

第42期 決算公告

2016年6月22日

東京都港区芝大門一丁目1番30号

菱化ロジテック株式会社

代表取締役 日向 勇三郎

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,293,243	流動負債	681,918
現金及び預金	47,169	営業未払金	147,134
受取手形	278	設備関係未払金	161,144
営業未収入金	584,080	未払金	6,319
商 品	2,075	未払住民税及び事業税	3,134
貯 蔵 品	2,964	未払消費税	32,902
未収入金	5,220	未払費用	156,721
前払費用	2,905	預り金	12,885
社内立替金	504	賞与引当金	161,679
仮払金	5,154		
短期貸付金	499,465		
差入保証金	88,070		
繰延税金資産	55,358	固定負債	428,729
固定資産	885,639	退職給付引当金	428,529
有形固定資産	733,276	長期預り金	200
建 物	26,143		
構 築 物	1,551	(負債合計)	(1,110,646)
機 械 装 置	54,798		
車 両 運 搬 具	633,399	(純資産の部)	
工具器具備品	4,764	株 主 資 本	
建設仮勘定	12,622	資 本 金	100,000
無形固定資産	653	資 本 剰 余 金	83,605
設備利用権	212	その他資本剰余金	83,605
ソフトウェア	441	利 益 剰 余 金	884,632
		利 益 準 備 金	25,000
投資その他の資産	151,710	その他利益剰余金	859,632
繰延税金資産	147,265	別途積立金	350,000
長期前払費用	3,466	繰越利益剰余金	509,632
出 資 金	373	(うち当期純利益)	(2,392)
そ の 他 投 資	606	(純資産合計)	(1,068,237)
資 産 合 計	2,178,883	負債及び純資産合計	2,178,883

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法。

(2) 無形固定資産は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業収入については、役務提供は完了基準とし、物品の販売は出荷基準によっております。

ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送については、出荷基準を原則としております。

(2) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

ただし、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(2) 金額表示……千円で表示しておりますが、千円未満の端数は四捨五入しております。

(3) 連結納税制度の適用……当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,332,203 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2015年3月31日	2015年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2016年6月22日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2016年3月31日	2016年6月30日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。
2. 実効税率の変更

平成28年度税制改正において、平成28年4月1日以後開始事業年度から法人税率及び事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から34.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,556千円減少しており、法人税等調整額が3,556千円増加しております。

V. その他の注記

該当事項はありません。